

令和3年12月 1日

群馬県内各市町村長 殿

要 望 書

群馬司法書士会
会長 石橋



第1 要望の趣旨

生活困窮者の支援を行うため、御庁において、年末年始の期間中（12月29日から1月3日まで）も開庁日を設けるか、または臨時の相談窓口を設置することを求める。

第2 要望の理由

- 1 新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、社会経済活動や雇用情勢に多大な影響が生じている。令和3年11月10日付厚生労働省の発表によると、解雇や雇い止めにより職を失った労働者は、昨年2月からの累計で12万人を超えており、令和3年10月29日付総務省統計局「労働力調査」によれば、令和3年9月時点での完全失業者数は192万人となっている。また、非正規労働者数は2,059万人にのぼり（同「労働力調査」）、非正規労働者の内の約130万人が、シフトが5割以上減少したにもかかわらず休業手当を受け取っていない「実質的失業者」であるとの推計がある（野村総合研究所調査（令和3年5月時点））。
- 2 令和3年10月以降、新型コロナの新規感染者は減少傾向にあるが、感染の「第6波」も懸念され、経済活動・雇用情勢の先行きは依然として不透明なままである。コロナ対策による給付金や貸付制度を利用しつくしてもなお生活の目途が立たない市民も多く、コロナ禍の中、生活保護を申請する方が急増している。年末年始は、もともと、日雇いなどの仕事が減少し、時給や日給で働く非正規労働者にとって収入が減り困窮に陥りやすい時期であることから、生活困窮に拍車がかかり、生活保護をはじめ各種支援制度の利用を必要とする方の更なる増加が大いに懸念されるところである。
- 3 昨年末は、厚生労働省からの要請もあり、少なくとも27都道府県の312自治体が年末年始も臨時の相談窓口を設けるなど困窮者の支援を行った（厚生労働省集計）。困窮者の多くはギリギリまで追い詰められた状態になってから相談に訪れるため、行政機関が長期間閉庁する年末年始は困窮者にとってまさに死活問題である。
- 4 よって、本会は、役所の閉庁により各種セーフティーネットの利用が妨げられるとのないよう、県内各市町村におかれでは、年末年始の期間中も開庁するか、臨時の相談窓口を設置することにより、生活困窮者の支援を行うことを強く要望するものである。

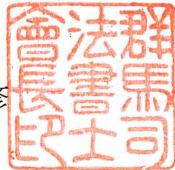
以上

令和3年12月 1日

県内各福祉事務所長 殿

要 望 書

群馬司法書士会
会長 石橋 修



第1 要望の趣旨

生活困窮者の支援を行うため、御庁において、年末年始の期間中（12月29日から1月3日まで）も開庁日を設けるか、または臨時の相談窓口を設置することを求める。

第2 要望の理由

- 1 新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、社会経済活動や雇用情勢に多大な影響が生じている。令和3年11月10日付厚生労働省の発表によると、解雇や雇い止めにより職を失った労働者は、昨年2月からの累計で12万人を超えており、令和3年10月29日付総務省統計局「労働力調査」によれば、令和3年9月時点での完全失業者数は192万人となっている。また、非正規労働者数は2,059万人にのぼり（同「労働力調査」）、非正規労働者の内の約130万人が、シフトが5割以上減少したにもかかわらず休業手当を受け取っていない「実質的失業者」であるとの推計がある（野村総合研究所調査（令和3年5月時点））。
- 2 令和3年10月以降、新型コロナの新規感染者は減少傾向にあるが、感染の「第6波」も懸念され、経済活動・雇用情勢の先行きは依然として不透明なままである。コロナ対策による給付金や貸付制度を利用しつくしてもなお生活の目途が立たない市民も多く、コロナ禍の中、生活保護を申請する方が急増している。年末年始は、もともと、日雇いなどの仕事が減少し、時給や日給で働く非正規労働者にとって収入が減り困窮に陥りやすい時期であることから、生活困窮に拍車がかかり、生活保護をはじめ各種支援制度の利用を必要とする方の更なる増加が大いに懸念されるところである。
- 3 昨年末は、厚生労働省からの要請もあり、少なくとも27都道府県の312自治体が年末年始も臨時の相談窓口を設けるなど困窮者の支援を行った（厚生労働省集計）。困窮者の多くはギリギリまで追い詰められた状態になってから相談に訪れるため、行政機関が長期間閉庁する年末年始は困窮者にとってまさに死活問題である。
- 4 よって、本会は、役所の閉庁により各種セーフティーネットの利用が妨げられるとのないよう、県内各市町村におかれでは、年末年始の期間中も開庁するか、臨時の相談窓口を設置することにより、生活困窮者の支援を行うことを強く要望するものである。

以上